

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月11日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社テノックス
【英訳名】	TENOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 功
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目13番7号
【電話番号】	03（3582）1873（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目13番7号
【電話番号】	03（3582）1873（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	6,428,042	24,230,923
経常利益(千円)	161,168	404,772
四半期(当期)純利益(千円)	92,167	136,279
純資産額(千円)	8,627,795	8,613,549
総資産額(千円)	17,269,118	16,831,334
1株当たり純資産額(円)	1,191.56	1,187.24
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.20	19.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	48.2	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	229,604	1,327,101
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	93,095	157,770
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	68,112	117,342
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,016,538	4,271,125
従業員数(人)	363	358

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	363
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	178
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

第2【事業の状況】

1【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	受注残高(千円)
	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
建設事業	6,864,204 (89.1%)	8,253,915 (91.2%)
建設資材販売 事業	840,421 (10.9%)	793,867 (8.8%)
土木建築コンサル ティング全般等事 業	- (-)	- (-)
合計	7,704,625 (100.0%)	9,047,782 (100.0%)

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業は受注生産を行っておりません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
	金額(千円)
建設事業	6,369,387 (99.1%)
建設資材販売事業	46,554 (0.7%)
土木建築コンサルティング 全般等事業	12,100 (0.2%)
合計	6,428,042 (100.0%)

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合が、100分の10以上の相手先はありません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況を示せば、次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

当第1四半期会計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高		期中施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
パイル工事	5,712,389	3,324,147	9,036,536	2,814,730	6,221,805	21.1%	1,309,901	3,360,522
地盤改良工事	1,415,599	2,309,451	3,725,050	2,650,395	1,074,655	25.2%	271,162	2,567,675
合計	7,127,988	5,633,598	12,761,587	5,465,126	7,296,460	21.7%	1,581,063	5,928,197

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって、期中完成工事高にもこの増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。

3. 期中施工高は、(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致しております。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	パイル工事	1,193,229	1,621,501	2,814,730
	地盤改良工事	583,739	2,066,656	2,650,395
	計	1,776,968	3,688,157	5,465,126

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含みます。

2. 当第1四半期会計期間完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(発注者)	(工事名)
プロロジス日本法人	プロロジスパーク座間 新築工事に伴う基礎工事
国土交通省	第二京阪(大阪北道路)上・下島頭地区下部その他工事に伴う基礎工事
草加市	高砂小学校校舎等建設工事(建築工事)北棟・南棟・保育園棟に伴う基礎工事
四電エンジニアリング(株)	坂出發電所1号機リブレース工事に伴う土木建築工事に伴う基礎工事
横浜市	舞岡川遊水池築造工事に伴う地盤改良工事

3. 完成工事高総額に対する割合が、100分の10以上の相手先はありません。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

手持工事高(平成20年6月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
パイル工事	4,625,787	1,596,018	6,221,805
地盤改良工事	275,330	799,325	1,074,655
計	4,901,117	2,395,343	7,296,460

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含まず。

2. 手持工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(発注者)	(工事名)	(完成予定年月)
東日本高速道路(株)	圏央道久喜白岡ジャンクション工事に伴う基礎工事	平成21年3月
東京国際空港ターミナル(株)	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等新築工事に伴う基礎工事	平成20年8月
国土交通省	第二京阪(大阪北道路)青山地区高架橋工事に伴う基礎工事	平成20年8月
西日本高速道路(株)	第二京阪道路交野高架橋中(下部工)工事に伴う基礎工事	平成20年11月
空港施設(株)	(仮称)東京国際空港新整備棟新築工事に伴う基礎工事	平成20年7月

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの主要な事業であります建設業界におきましては、景気減速による建設需要の減少や原材料価格の高騰などにより厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高につきましては、民間建築工事が増加したものの、土木工事が大幅に減少したことで64億28百万円となりました。

この結果、利益につきましても、売上高が減少したことで営業利益は1億44百万円、経常利益は1億61百万円、四半期純利益は92百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

建設事業

建設事業は、民間建築工事が増加したものの、土木工事が大幅に減少したことで売上高は63億69百万円、営業利益は1億61百万円となりました。

建設資材販売事業

建設資材販売事業は、土木工事に伴う建設資材販売の減少により、売上高は46百万円、営業利益は11百万円となりました。

土木建築コンサルティング全般等事業

土木建築コンサルティング全般等事業は、主に設計に関する業務が増加したことや人件費の増加により、売上高は12百万円、営業損失は28百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末に比べ4億37百万円増加し、172億69百万円となりました。これは主に前連結会計年度末に比べ受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ4億23百万円増加し、86億41百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が増加したことによるものであります。また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、86億27百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に売上債権が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて2億54百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には40億16百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億29百万円となりました。これは主に仕入債務の増加2億79百万円、減価償却費1億67百万円により資金が増加したものの、売上債権の増加5億72百万円、役員退職慰労引当金の減少1億19百万円により資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、93百万円となりました。これは主に貸付金の回収による収入21百万円により資金が増加したものの、貸付けによる支出61百万円、有形固定資産の取得による支出36百万円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、68百万円となりました。これは主に配当金の支払額62百万円、長期借入金の返済39百万円により資金が減少したものの、長期借入れによる収入1億円、短期借入金の純増減額96百万円により資金が増加したためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、0百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,640,000
計	21,640,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,694,080	7,694,080	ジャスダック 証券取引所	-
計	7,694,080	7,694,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	7,694,080	-	1,710,900	-	2,330,219

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 709,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,947,000	6,946	-
単元未満株式	普通株式 38,080	-	-
発行済株式総数	7,694,080	-	-
総株主の議決権	-	6,946	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノックス	東京都港区赤坂6-13-7	709,000	-	709,000	9.21
計	-	709,000	-	709,000	9.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	315	345	375
最低(円)	278	312	325

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,064,091	4,318,630
受取手形・完成工事未収入金等	6,701,841	6,308,922
未成工事支出金等	1,359,305	1,295,979
その他	850,244	619,273
貸倒引当金	32,046	29,231
流動資産合計	12,943,435	12,513,575
固定資産		
有形固定資産	2,951,968	2,971,284
無形固定資産	26,912	28,870
投資その他の資産		
その他	1,518,720	1,481,247
貸倒引当金	171,918	163,643
投資その他の資産計	1,346,802	1,317,604
固定資産合計	4,325,683	4,317,759
資産合計	17,269,118	16,831,334

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,309,657	6,029,773
短期借入金	131,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	103,350	104,960
未払法人税等	100,009	86,721
未成工事受入金	56,284	-
引当金	133,996	205,827
その他	738,026	644,926
流動負債合計	7,572,324	7,107,209
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	232,018	170,335
退職給付引当金	453,936	465,356
役員退職慰労引当金	51,200	170,900
その他	231,843	203,983
固定負債合計	1,068,998	1,110,575
負債合計	8,641,322	8,217,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,330,219	2,330,219
利益剰余金	4,530,586	4,512,263
自己株式	295,960	295,600
株主資本合計	8,275,745	8,257,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,280	34,396
評価・換算差額等合計	45,280	34,396
少数株主持分	306,770	321,372
純資産合計	8,627,795	8,613,549
負債純資産合計	17,269,118	16,831,334

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	6,428,042
売上原価	5,740,572
売上総利益	687,469
販売費及び一般管理費	542,889
営業利益	144,580
営業外収益	
受取利息	3,784
受取配当金	5,075
仕入割引	2,941
受取賃貸料	1,135
物品売却益	4,222
その他	2,914
営業外収益合計	20,072
営業外費用	
支払利息	2,194
その他	1,290
営業外費用合計	3,485
経常利益	161,168
特別利益	
固定資産売却益	4,337
特別利益合計	4,337
特別損失	
固定資産処分損	4,035
特別損失合計	4,035
税金等調整前四半期純利益	161,469
法人税等	83,004
少数株主損失 ()	13,701
四半期純利益	92,167

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	161,469
減価償却費	167,748
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	119,700
その他の引当金の増減額(は減少)	72,161
受取利息及び受取配当金	8,859
支払利息	2,194
有形固定資産除売却損益(は益)	301
売上債権の増減額(は増加)	572,176
未成工事支出金等の増減額(は増加)	63,325
仕入債務の増減額(は減少)	279,884
未成工事受入金の増減額(は減少)	61,251
その他	146,568
小計	139,910
利息及び配当金の受取額	8,790
利息の支払額	2,194
法人税等の支払額	96,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	36,637
有形固定資産の売却による収入	6,644
投資有価証券の取得による支出	20,361
貸付けによる支出	61,678
貸付金の回収による収入	21,907
その他	2,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	96,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	39,927
自己株式の取得による支出	359
配当金の支払額	62,369
少数株主への配当金の支払額	900
その他	24,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	254,587
現金及び現金同等物の期首残高	4,271,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,016,538

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>貯蔵品については、従来、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積額の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の一般債権に係る貸倒引当金は、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を用いて算定しております。
2. 完成工事補償引当金の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の完成工事補償引当金は、前連結会計年度において算定した補償工事費の完成工事高に対する実績率から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の実績率を用いて算定しております。
3. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
4. 経過勘定項目の算定方法	一部の費用については、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
5.繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,992,233千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,906,874千円です。
2 保証債務残高 次の取引先について、リース会社に対する債務残高に対し、債務保証を行っております。 (株)大栄クリーナー 56,463千円	2 保証債務残高 次の取引先について、リース会社に対する債務残高に対し、債務保証を行っております。 (株)大栄クリーナー 58,954千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与賞与手当 172,628千円
賞与引当金繰入額 35,768千円
役員退職慰労引当金 繰入額 5,000千円
貸倒引当金繰入額 11,090千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,064,091
預入期間が3か月を超える定期預金 47,552
現金及び現金同等物 4,016,538

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,694,080株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 710,768株

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,844	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	建設事業 (千円)	建設資材 販売事業 (千円)	土木建築 コンサル ティング全 般等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,369,387	46,554	12,100	6,428,042	-	6,428,042
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,925	5,575	9,500	(9,500)	-
計	6,369,387	50,479	17,675	6,437,542	(9,500)	6,428,042
営業利益又は営業損失()	161,345	11,497	28,262	144,580	-	144,580

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。

各区分に属する主要な事業の内容

- 建設事業 : 土木・建築などの基礎工事及び地盤改良工事全般に関する事業並びに
建設機械のリース等の当該事業の付随事業
- 建設資材販売事業 : 建設資機材の販売に関する事業
- 土木建築コンサルティ : 土木建築コンサルティング全般等に関する事業
ング全般等事業

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,191.56円	1株当たり純資産額 1,187.24円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 13.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	92,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	92,167
期中平均株式数(千株)	6,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

株式会社テノックス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テノックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テノックス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。